

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 12 日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 大
 コード番号 6432 URL http://www.takeuchi-mfg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫 TEL 0268-81-1100
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	31,026	13.1	879	168.1	15	—	△364	—
23 年 2 月期第 3 四半期	27,438	71.8	328	—	△490	—	△865	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△22.31	—
23 年 2 月期第 3 四半期	△52.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	45,568	25,599	56.2	1,567.46
23 年 2 月期	42,743	26,372	61.7	1,614.80

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 25,599 百万円 23 年 2 月期 26,372 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—		
24 年 2 月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,700	13.7	580	705.6	△390	—	△780	—	△47.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	16,333,000株	23年2月期	16,333,000株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	1,058株	23年2月期	1,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	16,331,943株	23年2月期3Q	16,331,993株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力市場である米国、欧州及び中国市場の当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)の経済は、米国におきましては、住宅着工はやや回復しつつありますが回復力は緩慢であり底這いが続いております。ただし、東日本大震災に伴うサプライチェーン障害の復旧や物価高一服により、景気につきましては持ち直しの動きが見られ始めております。欧州におきましては、欧州債務問題の影響を色濃く受け、ドイツとフランスの成長が輸出の伸びの鈍化により減速したことなどにより、景気の減速傾向が強まってきております。中国におきましては、内需は底堅く推移しておりますが緩やかに減速しており、輸出は欧州向けを中心に減速が目立ち始めました。さらに、政府の金融引締め政策により中小企業の資金調達が困難となっており、いっそうの景気減速が懸念されております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、前年の反動や更新需要の回復により、前年同期と比較して米国及び欧州では需要が増加しましたが、中国におきましては、政府の金融引締めや不動産投資規制の影響を受けて需要は減少しました。

このような環境の中で当社グループは前年同期と比較して、米国及び欧州におきましてはミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の増加により、当第3四半期連結累計期間の販売台数は増加しました。一方、中国におきましては金融引締めによるミニショベル及び油圧ショベルの需要の減退により、当第3四半期連結累計期間の販売台数は減少しました。また、リーマンショック以降の円高水準の定着、欧州ソプリリスクの拡大等、先行き不透明な状態が続いております。これらの状況に対処するため当社グループは、中国等からの海外部品調達を積極的に行なうことにより、為替リスクの軽減と原価低減を推し進めております。さらに、全体最適な業務プロセスの再構築を目指して「業務変革プロジェクト」を発足させ、顧客満足度向上に繋がるリードタイムの短縮、在庫の削減、低付加価値業務の削減などを目標に取組を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売台数の増加、利益率の高い部品販売の強化による部品売上の増加及び製品価格の値上により、310億2千6百万円(前年同期比13.1%増加)になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしましたが、販売台数の増加、製品の値上及び原価低減により、営業利益は8億7千9百万円(前年同期比168.1%増加)となりました。経常損益は、米ドル・英ポンド・ユーロ建資産について当第3四半期連結累計期間末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高になったことにより8億6千3百万円の為替差損が発生し、1千5百万円の経常利益(前年同期は、4億9千万円の経常損失)となりました。四半期純損失は、税金費用を3億5千2百万円計上したことなどにより、3億6千4百万円(前年同期は、8億6千5百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は151億1千2百万円、セグメント利益は7億4千5百万円となりました。

② 米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は88億1千9百万円、セグメント利益は6億9百万円となりました。

③ 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は23億6千9百万円、セグメント利益は1億7百万円となりました。

④ フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は22億3千2百万円、セグメント利益は2億1千7百万円となりました。

⑤ 中国

中国では、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は24億9千2百万円、セグメント損失は1億2千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億2千4百万円増加し、455億6千8百万円となりました。これは主に、増加運転資金が発生したため現金及び預金が26億5千4百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が52億9千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ35億9千8百万円増加し、199億6千8百万円となりました。これは主に、生産

台数の増加により支払手形及び買掛金が27億4千3百万円増加、及び短期借入金が8億6千万円増加したことになるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円減少し、255億9千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億6千4百万円減少、為替換算調整勘定が3億9千1百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億8千4百万円減少し、62億3千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は27億7百万円(前年同期は、2億2千3百万円の収入)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額31億9千6百万円の収入がありましたが、売上債権の増加額55億9千1百万円、たな卸資産の増加額8億8千6百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億7千4百万円(前年同期は、1億6千4百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の純減少額1億7千万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得3億1千3百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は8億7千3百万円(前年同期は、6億7千4百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額8億7千6百万円の収入によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年10月5日に発表しました業績予想から変更はありません。詳細は、平成23年10月5日発表の「平成24年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第3四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=77円、1英ポンド=119円、1ユーロ=102円、1人民元=12円を前提としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3,614千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、33,996千円増加しております。

②表示基準の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,761,251	9,415,375
受取手形及び売掛金	20,163,719	14,870,210
商品及び製品	6,980,926	6,944,188
仕掛品	1,392,797	1,241,166
原材料及び貯蔵品	2,345,398	1,888,142
繰延税金資産	190,623	167,141
その他	441,690	417,117
貸倒引当金	△278,602	△110,521
流動資産合計	37,997,804	34,832,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,353,895	3,483,241
機械装置及び運搬具(純額)	965,810	1,129,498
土地	2,194,389	2,224,440
その他(純額)	283,535	276,627
有形固定資産合計	6,797,630	7,113,808
無形固定資産	285,624	280,778
投資その他の資産		
その他	632,727	677,330
貸倒引当金	△145,527	△161,396
投資その他の資産合計	487,200	515,934
固定資産合計	7,570,455	7,910,521
資産合計	45,568,259	42,743,340

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,953,467	13,209,660
短期借入金	1,963,770	1,103,468
未払法人税等	84,103	57,682
賞与引当金	8,578	47,431
製品保証引当金	399,044	372,448
その他	901,289	1,167,903
流動負債合計	19,310,254	15,958,595
固定負債		
退職給付引当金	65,842	42,139
役員退職慰労引当金	226,268	218,314
債務保証損失引当金	203,902	101,902
その他	162,352	49,567
固定負債合計	658,365	411,924
負債合計	19,968,620	16,370,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	21,488,328	21,852,757
自己株式	△3,214	△3,188
株主資本合計	28,749,727	29,114,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,824	△5,670
為替換算調整勘定	△3,127,264	△2,735,691
評価・換算差額等合計	△3,150,088	△2,741,361
純資産合計	25,599,638	26,372,821
負債純資産合計	45,568,259	42,743,340

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	27,438,981	31,026,644
売上原価	23,451,934	26,578,408
売上総利益	3,987,047	4,448,235
販売費及び一般管理費		
運搬費	852,111	903,659
製品保証引当金繰入額	217,738	181,393
貸倒引当金繰入額	308,108	165,232
債務保証損失引当金繰入額	81,328	105,193
役員報酬	100,835	103,386
給料及び手当	751,558	789,269
賞与引当金繰入額	1,752	2,109
退職給付費用	30,731	36,808
役員退職慰労引当金繰入額	8,134	7,954
その他	1,306,701	1,273,868
販売費及び一般管理費合計	3,659,000	3,568,875
営業利益	328,046	879,360
営業外収益		
受取利息	16,434	21,289
受取配当金	1,263	1,452
補助金収入	27,000	30,000
その他	31,409	37,500
営業外収益合計	76,106	90,243
営業外費用		
支払利息	19,055	64,599
売上債権売却損	962	6,134
貸与資産減価償却費	17,893	16,127
為替差損	834,415	863,112
その他	21,849	4,128
営業外費用合計	894,176	954,102
経常利益又は経常損失(△)	△490,023	15,501
特別利益		
固定資産売却益	3,546	6,604
特別利益合計	3,546	6,604
特別損失		
固定資産売却損	2,625	1,684
固定資産除却損	1,199	358
投資有価証券評価損	208	1,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,382
特別損失合計	4,032	34,260
税金等調整前四半期純損失(△)	△490,510	△12,155
法人税、住民税及び事業税	245,528	362,261
法人税等調整額	129,306	△9,987
法人税等合計	374,834	352,273
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△364,428
四半期純損失(△)	△865,344	△364,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△490,510	△12,155
減価償却費	554,160	524,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303,361	159,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,596	△38,852
製品保証引当金の増減額(△は減少)	46,629	35,762
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,000	23,702
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	244	7,954
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	81,328	105,193
受取利息及び受取配当金	△17,697	△22,742
支払利息	19,055	64,599
為替差損益(△は益)	126,432	269,371
投資有価証券評価損益(△は益)	208	1,835
固定資産売却損益(△は益)	△920	△4,919
固定資産除却損	1,199	358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,382
売上債権の増減額(△は増加)	△9,914,370	△5,591,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,064	△886,299
仕入債務の増減額(△は減少)	9,667,564	3,196,547
その他の資産の増減額(△は増加)	△62,953	△43,357
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,719	△163,350
その他	△390	—
小計	269,091	△2,343,320
利息及び配当金の受取額	18,358	23,087
利息の支払額	△12,344	△62,169
法人税等の支払額	△102,923	△325,250
法人税等の還付額	51,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,320	△2,707,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△90,416	170,072
有価証券の償還による収入	199,554	—
有形固定資産の取得による支出	△94,045	△313,842
有形固定資産の売却による収入	158,846	8,842
無形固定資産の取得による支出	△9,136	△45,940
貸付けによる支出	△1,724	△1,430
貸付金の回収による収入	2,260	2,082
その他	△439	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,900	△174,330

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	328,114	876,880
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△23	△26
配当金の支払額	△1,228	△1,689
リース債務の返済による支出	△889	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,026	873,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271,511	△475,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△557,318	△2,484,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,035,692	8,717,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,478,374	6,233,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,001,705	437,276	27,438,981	—	27,438,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,001,705	437,276	27,438,981	—	27,438,981
営業利益	685,657	8,417	694,074	△366,028	328,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,195,579	6,491,770	4,739,775	4,011,855	27,438,981	—	27,438,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,686,621	63,846	1,671	31,360	10,783,498	△10,783,498	—
計	22,882,200	6,555,616	4,741,447	4,043,215	38,222,480	△10,783,498	27,438,981
営業利益又は営業損失(△)	△356,786	372,546	246,323	122,750	384,835	△56,789	328,046

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,959,805	14,570,528	4,017,562	754,031	26,301,927
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	27,438,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	53.1	14.6	2.8	95.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

(3) アジア・・・中国

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	15,112,190	8,819,712	2,369,478	2,232,657	2,492,606	31,026,644	—	31,026,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,609,631	—	38,455	270	15,658	12,664,016	△12,664,016	—
計	27,721,821	8,819,712	2,407,934	2,232,927	2,508,265	43,690,661	△12,664,016	31,026,644
セグメント利益又は損失(△)	745,574	609,714	107,870	217,815	△125,735	1,555,239	△675,879	879,360

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△675,879千円には、セグメント間取引消去△294,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△381,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。